

平成26年度(27年3月期) 決算の概要

平成27年5月8日



大光銀行

目 次

I. 平成26年度(27年3月期)決算の概要	
1. 損益状況	
(1) コア業務純益	1
(2) 経常利益	2
(3) 当期純利益	3
2. 業務計数	
(1) 貸出金	4
(2) 預金・預り資産	5
3. 不良債権	6
4. 自己資本比率	7
II. 平成27年度(28年3月期)業績予想	8

※本資料の前年同期比・増減率欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成26年度(27年3月期)決算の概要

1. 損益状況

(1) コア業務純益

○コア業務純益は、前年同期比1億16百万円増加し、37億32百万円。

金融派生商品損益を除いたコア業務純益は、前年同期比6億4百万円増加。

資金利益は減少したが、役務取引等利益の増加や経費の減少により、前年同期比で増益となった。

(単位：百万円)

項目	27年3月期 (A)	26年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
コア業務純益	3,732	3,616	116
コア業務純益 (金融派生商品損益除く)	4,197	3,593	604

【コア業務純益の変動要因】

○主な増益要因

(単位：百万円)

項目	27年3月期 (A)	26年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
役務取引等利益	576	490	86
経費	13,320	14,288	△ 968
うち物件費	5,243	6,072	△ 829

○主な減益要因

(単位：百万円)

項目	27年3月期 (A)	26年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
資金利益	16,903	17,352	△ 449
金融派生商品損益	△ 465	22	△ 487

<参考> 資金利益の変動内訳

(単位：百万円)

項目	27年3月期 (A)	26年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
預貸差利益 ① (② - ③)	13,197	13,715	△ 518
貸出金利息 ②	13,826	14,338	△ 512
預金利息 ③	628	622	6
有価証券利息配当金 ④	3,752	3,677	75
その他 ⑤	△ 46	△ 41	△ 5
資金利益 ① + ④ + ⑤	16,903	17,352	△ 449

26年3月期における
貸出金利息の
前年同期比

△ 1,013

(2) 経常利益

○経常利益は、前年同期比5億93百万円増加し、35億85百万円。
 実質与信関係費用は増加したが、国債等債券関係損益の改善などにより、
 前年同期比で増益となった。

(単位：百万円)

項目	27年3月期 (A)	26年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
経常利益	3,585	2,992	593

【経常利益の変動要因】

○主な増益要因

(単位：百万円)

項目	27年3月期 (A)	26年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
コア業務純益	3,732	3,616	116
有価証券関係損益	1,049	△ 46	1,095
うち国債等債券関係損益	868	△ 236	1,104
うちオプション取引 に伴う国債売却損益	549	34	515

○主な減益要因

(単位：百万円)

項目	27年3月期 (A)	26年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
実質与信関係費用	1,154	653	501

<参考> 実質与信関係費用の変動内訳

(単位：百万円)

項目	27年3月期 (A)	26年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
実質与信関係費用(①+②-③)	1,154	653	501
①一般貸倒引当金繰入額	△ 22	153	△ 175
②不良債権処理額	1,515	1,202	313
うち個別貸倒引当金繰入額	677	404	273
うち貸出金償却	782	727	55
③償却債権取立益	338	702	△ 364

(3) 当期純利益

○当期純利益は、前年同期比3億2百万円増加し、16億51百万円。

法定実効税率引下げによる繰延税金資産の取崩しなどにより、法人税等調整額を含めた税金費用は増加したが、経常利益の増加を受け、前年同期比で増益となった。

(単位：百万円)

項目	27年3月期 (A)	26年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
業務粗利益	17,920	17,668	252
コア業務粗利益	17,052	17,904	△ 852
経費	13,320	14,288	△ 968
実質業務純益	4,600	3,379	1,221
コア業務純益	3,732	3,616	116
経常利益	3,585	2,992	593
(経常収益)	21,844	21,844	0
(経常費用)	18,259	18,851	△ 592
特別損益	△ 71	△ 124	53
税引前当期純利益	3,514	2,868	646
税金費用	1,862	1,518	344
法人税、住民税及び事業税	649	464	185
法人税等調整額	1,213	1,053	160
当期純利益	1,651	1,349	302

2. 業務計数

(1) 貸出金

○貸出金残高は、前年同期比311億円(3.3%)増加し、9,471億円。

中小企業向け貸出を中心に事業者向け貸出が増加したほか、
個人向け貸出、地公体向け貸出のいずれも増加した。

(単位：億円)

項 目	27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	前年同期比 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
貸出金残高	9,471	9,160	311	3.3 %
事業者向け貸出	5,570	5,381	189	3.5 %
個人向け貸出 (消費者ローン)	2,708	2,663	45	1.6 %
うち住宅ローン	2,521	2,474	47	1.8 %
地公体向け貸出	1,192	1,115	77	6.9 %

(2) 預金・預り資産

○預金残高は、前年同期比72億円(0.5%)増加し、1兆2,826億円。

個人・法人預金ともに増加した。

○預り資産残高は、前年同期比37億円(2.8%)増加し、1,314億円。

新商品の導入などにより、投資信託、生命保険の残高が増加した。

(単位：億円)

項目	27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	前年同期比 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
預金残高	12,826	12,754	72	0.5 %
うち個人	9,353	9,300	53	0.5 %
うち法人	2,811	2,711	100	3.6 %

(単位：億円)

項目	27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	前年同期比 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
預り資産残高	1,314	1,277	37	2.8 %
投資信託	425	352	73	20.7 %
公共債	382	492	△ 110	△ 22.3 %
生命保険	493	414	79	19.0 %
外貨預金	13	18	△ 5	△ 27.7 %

3. 不良債権

○不良債権額(金融再生法)は、前年同期比31億円減少し、295億円。

経営改善支援に積極的に取り組み、危険債権が32億円減少した。

○不良債権比率は、前年同期比0.44ポイント低下し、3.10%。

(単位：億円)

項 目		27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	前年同期比 (A) - (B)
金融 再生 法 開 示 債 権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	59	△ 3
	破綻先債権	6	9	△ 3
	実質破綻先債権	50	49	1
	危険債権	228	260	△ 32
	要管理債権	10	6	4
	小計 (A)	295	326	△ 31
	正常債権	9,252	8,914	338
	債権額合計 (B)	9,548	9,240	308
不良債権比率 (A)/(B)	3.10 %	3.54 %	△ 0.44 <small>ポ イ ン ト</small>	

4. 自己資本比率

○自己資本比率は、単体が前年同期比0.21ポイント低下し、10.79%、
連結が同0.18ポイント低下し、10.85%

自己資本比率規制の段階的な適用や退職給付会計基準の改正により、自己資本額が減少した。

(単位：億円)

項 目		27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	前年同期比 (A) - (B)
単 体	自己資本比率	10.79 %	11.00 %	△ 0.21 <small>ポ イ ン ト</small>
	自己資本額	704	711	△ 7
	リスク・アセット	6,527	6,465	62
連 結	自己資本比率	10.85 %	11.03 %	△ 0.18 <small>ポ イ ン ト</small>
	自己資本額	709	715	△ 6
	リスク・アセット	6,537	6,482	55

Ⅱ. 平成27年度(28年3月期)業績予想

(単位：百万円)

項 目	通期 (28年3月期)	
	連 結	う ち 単 体
経 常 利 益	3,180	3,150
当 期 純 利 益	1,980	1,960

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。